

平成 16 年 度  
税 制 改 正 の 要 綱  
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明  
( 第 159 回 国 会 )

平 成 16 年 1 月  
財 務 省 主 税 局

平成 16 年 度

## 租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 16 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	3
第 2 平成 16 年度租税及び印紙収入予算額 .....	5
第 3 各税の見積り方法 .....	6
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	6
(1) 源泉所得税 .....	6
(2) 申告所得税 .....	8
2 法 人 税 .....	10
3 相 続 税 .....	12
4 消 費 税 .....	14
5 酒 税 .....	15
6 た ば こ 税 .....	15
7 揮 発 油 税 .....	16
8 石 油 ガ ス 税 .....	16
9 航 空 機 燃 料 税 .....	16
10 石 油 石 炭 税 .....	17
11 自 動 車 重 量 税 .....	17
12 関 税 .....	17
13 と ん 税 .....	18
14 印 紙 収 入 .....	18

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

15	所得税(譲与分).....	19
16	地方道路税.....	19
17	石油ガス税(譲与分).....	19
18	航空機燃料税(譲与分).....	19
19	自動車重量税(譲与分).....	19
20	特別とん税.....	19

## 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21	原油等関税.....	20
----	------------	----

## 電源開発促進対策特別会計

22	電源開発促進税.....	20
----	--------------	----

## 道路整備特別会計

23	揮発油税.....	20
----	-----------	----

## 国債整理基金特別会計

24	たばこ特別税.....	20
----	-------------	----

## 第4付表.....21

1	平成16年度一般会計歳入予算額.....	21
2	国民所得に対する租税負担率.....	22
3	直接税及び間接税等の比率.....	23
4	主要経済指標の見通し.....	24

## [参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	25
2	所得税納税人員の推移.....	26
3	公定歩合の推移.....	27
4	法人数の状況.....	28
5	企業収益の予測状況.....	29
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	30

# 第 1 総 説

## 1 平成 16 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 16 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 417,470 億円  
 で、これは平成 15 年度当初予算額に対しては △ 390 〃  
 の減少である。また、これに特別会計分を加えた  
 平成 16 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 442,327 〃  
 である。

### A 一 般 会 計

(1) 平成 15 年度当初予算額		417,860 億円
(2) 平成 16 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		421,810 〃
平成 15 年度当初予算額に対する増収見込額		3,950 〃
② 税制改正による増減収見込額		△ 4,340 〃
内 訳		
(イ) 住宅・土地税制		△ 40 〃
(ロ) 中小企業関連税制		△ 10 〃
(ハ) 法人税制		△ 530 〃
(ニ) 年金税制		390 〃
(ホ) 企業関係租税特別措置の整理合理化		100 〃
(小 計)		△ 90 〃)
(ヘ) 税源移譲		△ 4,250 〃
③ 合計平成 16 年度予算額(①+②)		417,470 〃
平成 15 年度当初予算額に対する減収見込額		△ 390 〃

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	11,456 億円
(2) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	380 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,593 "
(4) 道路整備特別会計分	7,072 "
(5) 国債整理基金特別会計分	2,356 "
計	24,857 "
C 合 計(A+B)	442,327 "

(注) 一般会計の計数については、原則として10億円未満四捨五入によっている。

## 2 見積りの大要

前記の平成 16 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 16 年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 15 年度については、年度当初には踊り場的な状況が見られた後、米国を始め世界経済が回復する中で、輸出や生産が再び緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど、企業部門が回復していく。これにより、我が国経済は、民需中心に緩やかに回復していくものと見込まれる。

平成 16 年度は、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かい、家計部門にも徐々に明るさが及んでいくことが期待される。こうしたことから、我が国経済は、引き続き民需中心の緩やかな回復過程をたどるものと見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、給与総額が前年度に対し 1 % 程度増加するものとして算定した。利子所得は預金金利の水準、預入の動向等を勘案して算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

営業等所得については、生産、消費の動向等を勘案し、所得が前年に対し 3 % 程度減少するものとして算定した。給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し 3 % 程度増加するものとして算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者等の年税額は、前年度に対し同程度と見込んで算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。





## 第2 平成16年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成16年度					
	平成15年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込 額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減 (△)収見込 額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減 (△)収見込 額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一) 一般 会計	112,410	4,800	117,210	△ 3,160	114,050	1,640
所得税 { 源泉 計	25,690	△ 1,230	24,460	△ 730	23,730	△ 1,960
法相地消酒た揮石航石自関と	138,100	3,570	141,670	△ 3,890	137,780	△ 320
人続価費	91,140	3,370	94,510	△ 440	94,070	△ 2,930
ば 油	13,510	△ 2,500	11,010	△ 10	11,000	△ 2,510
た 揮	10	△ 10	0	—	0	△ 10
石 航	94,890	740	95,630	—	95,630	740
石 自	17,330	△ 1,450	15,880	—	15,880	△ 1,450
関 と	9,170	△ 190	8,980	—	8,980	△ 190
印紙収入 { 現 入 計	21,330	△ 40	21,290	—	21,290	△ 40
油 機	140	0	140	—	140	0
航 石	880	20	900	—	900	20
自 動	4,500	270	4,770	—	4,770	270
特 別	7,410	100	7,510	—	7,510	100
と 人	8,080	△ 130	7,950	—	7,950	△ 130
印紙収入 { 現 入 計	80	10	90	—	90	10
合 計	8,380	240	8,620	—	8,620	240
	2,910	△ 50	2,860	—	2,860	△ 50
	11,290	190	11,480	—	11,480	190
合 計	417,860	3,950	421,810	△ 4,340	417,470	△ 390
(交付税及び譲与税配付金特別会計)	—	—	—	4,249	4,249	4,249
所得 税(譲与分)	3,035	0	3,035	—	3,035	0
地方 道 路 税	140	0	140	—	140	0
石油 機 燃 料 税(譲与分)	160	4	164	—	164	4
航空 機 燃 料 税(譲与分)	3,710	45	3,755	—	3,755	45
自動車 重 量 税(譲与分)	100	13	113	—	113	13
特 別 と 人 税	7,145	62	7,207	4,249	11,456	4,311
合 計	7,145	62	7,207	4,249	11,456	4,311
(石油及びエネルギー需給構造)高度化対策特別会計)	—	—	—	—	—	—
原油 等 関 税	380	0	380	—	380	0
(電源開発促進対策特別会計)	—	—	—	—	—	—
電源 開 発 促 進 税	3,685	△ 92	3,593	—	3,593	△ 92
(道路整備特別会計)	—	—	—	—	—	—
揮 発 油 税	7,033	39	7,072	—	7,072	39
(国債整理基金特別会計)	—	—	—	—	—	—
た ば こ 特 別 税	2,463	△ 107	2,356	—	2,356	△ 107
総 計	438,566	3,852	442,418	△ 91	442,327	3,761

(注) 税制改正による増減(△)収見込額には、所得譲与税(仮称)の創設に伴う影響額が含まれている。

### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

#### 1 所得税

現行法による収入見込額	141,670 億円
税制改正による増	360 "
特別会計組入見込額	△ 4,250 "
差引予算額	137,780 "

#### (1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	117,210 億円
税制改正による増	360 "
特別会計組入見込額	△ 3,520 "
差引予算額	114,050 "

#### A 給与所得に対する源泉所得税

平成15年度の実績見込を基礎とし、平成16年度分給与総額の対前年度増加見込を1%程度増とし

平成16年度の課税見込を

納税人員	4,303 万人
給与総額	2,163,740 億円 (1人当503万円)

と見込み、これから

給与所得控除額	617,220 "
基礎控除額	163,510 "
配偶者控除額	51,910 "

(有配偶者割合32%)

配偶者特別控除額	1,840 "
扶養控除額	123,260 "

(平均扶養人員0.6人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	250,740 "
--------------------------	-----------

計

1,208,480 "

を差し引いた

課税所得見込額	955,260 "
---------	-----------

(1人当222万円)

に対する

本年度分課税見込額	119,860 "
-----------	-----------

(1人当27.9万円)

のうち、収入歩合を99%として	
本年度収入見込額を	118,660 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	770 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	119,430 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	8,590 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	6,710 "
退職所得に対する税額	3,110 "
非居住者の所得に対する税額	3,200 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	580 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,730 "
計	24,330 "
とした。	
D 合計(A+B+C)	152,350 "
から	
還付見込税額	△ 13,780 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 21,360 "
を差し引き	
現行法による平成16年度収入見込額を	117,210 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	360 "
を加え	
本年度収入見込額を	117,570 "
とし、これから	
交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額	△ 3,520 "
を差し引き	
平成16年度予算額を	114,050 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。  
2 最近の金利水準の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	24,460 億円
特別会計組入見込額	△ 730 "
差引予算額	23,730 "

平成 15 年の課税見込を基礎とし、平成 16 年分所得の増加割合を、業種別に

営業等	農 業	そ の 他	計
△ 3 %	0 %	0 %	△ 1 %

程度とし

平成 16 年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業 等	農 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 170	13	512	695
総 所 得 金 額	億円 65,620	4,860	307,620	378,100
(1 人 当)	万円 (387)	(355)	(601)	(544)
基 礎 控 除 額	億円 6,450	520	19,450	26,420
配 偶 者 控 除 額	億円 1,440	80	7,050	8,570
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 50	10	220	280
扶 養 控 除 額	億円 5,580	750	11,340	17,670
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.5)	(0.5)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 11,460	1,190	38,620	51,270
控 除 額 計	億円 24,980	2,550	76,680	104,210
差引課税所得金額	億円 40,640	2,310	230,940	273,890
(1 人 当)	万円 (239)	(169)	(451)	(394)
算 出 税 額	億円 6,960	290	42,160	49,410
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 200	10	400	610
差 引 税 額	億円 6,760	280	41,760	48,800
(1 人 当)	万円 (39.8)	(20.1)	(81.6)	(70.2)
源 泉 徴 収 税 額	億円 1,710	10	18,950	20,670
再 差 引 税 額	億円 5,050	270	22,810	28,130

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	28,440 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	1,700 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	800 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,800 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 4,680 "
を差し引き	
本年度収入見込額を	24,460 "
とし、これから	
交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額	△ 730 "
を差し引き	
平成16年度予算額を	23,730 億円
とした。	

(備考) 「その他」の再差引税額 22,810 億円の内訳は次のとおりである。

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1 土地等の譲渡所得に係る税額  | 4,450 億円 |
| 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 | 670 "    |
| 3 上記以外の所得に係る税額   | 17,690 " |

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額	94,510 億円
税制改正による減	△ 440 "
差引予算額	94,070 "

### A 申告分

平成 15 年度年税額(平成 15 年 4 月から 16 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 16 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 15 年度に対する平成 16 年度年税額(平成 16 年 4 月から 17 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生産	104 %程度
物価	100 "
生産・物価の相乗	104 "
消費	100 "
生産・物価及び消費の合算	102 "
所得率等による調整	102 "
総合	103 "

と見込み

平成 16 年度の年税額を 109,000 億円とし、これに、平成 16 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 16 年度申告見込税額を 102,110 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額を差し引き △ 140 "

平成 16 年度実際申告見込税額を 101,970 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 360 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 390 "を差し引いた額 101,940 "

のうち、収入歩合を 99% として

本年度収入見込額を 100,920 "

とした。

### B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,180 "

とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	720 億円
とした。	
D 合計(A+B+C)	103,820 "
から	
還付見込税額	△ 9,310 "
を差し引き	
現行法による平成16年度収入見込額を	94,510 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 440 "
を差し引き	
平成16年度予算額を	94,070 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。



### 3 相 続 税

現行法による収入見込額	11,010 億円
税制改正による減	△ 10 "
差引予算額	11,000 "

平成 15 年度の実績見込を基礎とし

平成 16 年度の課税見込を

#### A 相 続 税

課 税 件 数	46 千件
納 税 人 員	121 千人
課 税 財 産 価 額	99,950 億円 (1 件当 21,634 万円)
遺産に係る基礎控除額	39,410 "
差 引 課 税 価 額	60,540 " (1 件当 13,103 万円)
算 出 税 額	16,280 " (1 件当 3,525 万円) (1 人当 1,341 万円) 平均税率 27 %

#### B 贈 与 税

納 税 人 員	234 千人
課 税 財 産 価 額	14,840 億円 (1 人当 634 万円)
基礎控除及び配偶者控除並び に相続時精算課税に係る特別 控除の額	11,270 "
差 引 課 税 価 額	3,570 " (1 人当 153 万円)
算 出 税 額	430 " (1 人当 18 万円) 平均税率 12 %

#### C 合 計 (A + B)

算 出 税 額	16,710 "
---------	----------

とし、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 6,400 "
---------------------	-----------

を差し引いた

課税見込額	10,310 "
-------	----------

から、さらに

翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 4,150 "
-----------------	-----------

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額	9,930 億円
を加えた	
本年度課税見込額	16,090 "
から	
物納見込額	△ 3,340 "
延納見込額	△ 1,820 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	2,010 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	12,940 "
のうち	
本年度収入見込額を	11,350 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 340 "
を差し引き	
現行法による平成 16 年度収入見込額を	11,010 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 10 "
を差し引き	
平成 16 年度予算額を	11,000 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

#### 4 消 費 税

予 算 額 95,630 億円

平成 15 年度年税額(平成 15 年 4 月から 16 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 16 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 15 年度に対する平成 16 年度年税額(平成 16 年 4 月から 17 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

100%程度

と見込み

平成 16 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を 92,850 億円

と、平成 16 年度の輸入に係る税額を 18,760 〃

とし、これに、平成 16 年 4 月から同年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 16 年度納税申告等見込額 116,490 〃

のうち、収入歩合を 97%として

平成 16 年度収入見込額を 113,000 〃

とし、これから

還付申告に係る平成 16 年度還付見込税額 △ 20,450 〃

を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 3,080 〃

を加え

平成 16 年度予算額を 95,630 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 15,880 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成 16 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	818 千ℓ	1,040 億円
し ょ う ち ゅ う	980 "	2,310 "
ビ ー ル	3,602 "	7,980 "
ウ イ ス キ ー 類	97 "	370 "
そ の 他	3,584 "	4,180 "
合 計	9,081 "	15,880 "

とし

平成 16 年度予算額を

15,880 億円

とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 8,980 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成 16 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,894 億本	8,980 億円

とし

平成 16 年度予算額を

8,980 億円

とした。

## 7 揮 発 油 税

	予 算 額	21,290 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 16 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,364 千ℓ	28,362 億円
とし		
		平成 16 年度収入見込額を 28,362 億円
とし、これから		
		道路整備特別会計への組入見込額 △ 7,072 〃
を差し引き		
		平成 16 年度予算額を 21,290 億円
とした。		

## 8 石 油 ガ ス 税

	予 算 額	140 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 16 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,623 千t	280 億円
とし、このうち		
		一般会計分収入(同上の 2 分の 1) 140 億円
を平成 16 年度予算額とした。		

## 9 航 空 機 燃 料 税

	予 算 額	900 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 16 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	4,433 千ℓ	1,064 億円
とし、このうち		
		一般会計分収入(同上の 13 分の 11) 900 億円
を平成 16 年度予算額とした。		

10 石油石炭税

予 算 額 4,770 億円

最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して

平成 16 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	219,825 千kl	4,480 億円
そ の 他	—	910 "
合 計	—	5,390 "

とし、これから

還付見込税額 △ 620 億円

を差し引き

平成 16 年度予算額を 4,770 億円

とした。

11 自動車重量税

予 算 額 7,510 億円

最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して

平成 16 年度収入見込額を 11,265 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の3分の2) 7,510 億円

を平成 16 年度予算額とした。

12 関 税

予 算 額 7,950 億円

最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して

平成 16 年度収入見込額を

食 料 品	3,890 億円
原 料 品	120 "
加 工 製 品	3,940 "
合 計	7,950 "

とし

平成 16 年度予算額を 7,950 億円

とした。

13 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して  
を平成 16 年度予算額とした。 90 億円

14 印 紙 収 入

予 算 額 11,480 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して  
平成 16 年度予算額を

収 入 印 紙 8,620 億円

現 金 収 入 2,860 "

合 計 11,480 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

15	所得税(譲与分)		
		予 算 額	4,249 億円
	所得税において見込んだ収入見込額		142,030 億円
	のうち		
	交付税及び譲与税配付金特別会計へ組み入れられる所得税収入		4,249 億円
	を平成16年度予算額とした。		
16	地方道路税		
		予 算 額	3,035 億円
	最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
	平成16年度の課税見込を		
		数 量	税 額
		58,364 千kl	3,035 億円
	とし		
	平成16年度予算額を		3,035 億円
	とした。		
17	石油ガス税(譲与分)		
		予 算 額	140 億円
	石油ガス税において見込んだ収入見込額		280 億円
	のうち		
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		140 億円
	を平成16年度予算額とした。		
18	航空機燃料税(譲与分)		
		予 算 額	164 億円
	航空機燃料税において見込んだ収入見込額		1,064 億円
	のうち		
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		164 億円
	を平成16年度予算額とした。		
19	自動車重量税(譲与分)		
		予 算 額	3,755 億円
	自動車重量税において見込んだ収入見込額		11,265 億円
	のうち		
	平成16年度自動車重量税(譲与分)収入(同上の3分の1)		3,755 億円
	を平成16年度予算額とした。		
20	特別とん税		
		予 算 額	113 億円
	最近における収入状況等を勘案して		113 億円
	を平成16年度予算額とした。		



## 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

### 21 原油等関税

	予 算 額	380 億円
最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して		380 億円
を平成 16 年度予算額とした。		

## 電源開発促進対策特別会計

### 22 電源開発促進税

	予 算 額	3,593 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して		3,593 億円
を平成 16 年度予算額とした。		

## 道路整備特別会計

### 23 揮発油税

	予 算 額	7,072 億円
揮発油税において見込んだ収入見込額		28,362 億円
のうち		
道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入		7,072 億円
を平成 16 年度予算額とした。		

## 国債整理基金特別会計

### 24 たばこ特別税

	予 算 額	2,356 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 16 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	2,894 億本	2,356 億円
とし		
平成 16 年度予算額を		2,356 億円
とした。		

## 第 4 付 表

### 1 平成 16 年度一般会計歳入予算額

区 分	平成16年度予算額	平成 15 年度当初予算額	対前年度増減(△)額
租税及び印紙収入	417,470	417,860	△ 390
官業益金及び官業収入	167	166	1
政府資産整理収入	2,618	3,225	△ 607
雑 収 入	34,954	32,190	2,765
公 債 金	365,900	364,450	1,450
前年度剰余金受入	0	0	0
合 計	821,109	817,891	3,218

(単位 億円)

## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
53	1,717,785	(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
54	1,822,066	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
55	1,995,902	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
56	2,097,489	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
57	2,193,918	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
58	2,308,057	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
59	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
60	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
61	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
62	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9
63	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4
平成 元	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3
2	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
3	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
4	3,710,807	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
5	3,693,238	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
6	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
7	3,740,685	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
8	3,742,476	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
9	3,867,623	552,261	350,937	903,198	14.3	23.4
10	3,904,060	556,007	361,555	917,562	14.2	23.5
11	3,785,535	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
12	3,726,934	492,139	350,261	842,400	13.2	22.6
13	3,783,925	527,209	355,464	882,673	13.9	23.3
14	3,677,144	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
15 見 込	3,628,631	458,442	333,785	792,227	12.6	21.8
16 予 算	3,638,000	438,566	325,901	764,467	12.1	21.0
	3,657,000	442,327	327,754	770,081	12.1	21.1

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から平成元年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び平成 2 年度から平成 14 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 15 年度及び平成 16 年度は「平成 16 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 16 年 1 月 19 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 14 年度までは決算額、15 年度及び 16 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 14 年度までは決算額、15 年度及び 16 年度は見込額である。

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		直 接 税		間 接 税 等	
	百万円	比 率 %	百万円	比 率 %	百万円	比 率 %
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15 予 算	438,566	100	242,760	55.4	195,806	44.6
16 予 算	442,327	100	247,099	55.9	195,228	44.1

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	14年度 (実績)	15年度 (実績見込み)	16年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				15年度		16年度	
国内総生産	497.6	497.9	500.6	0.1	2.0	0.5	1.8
民間最終消費支出	284.5	282.5	283.1	△ 0.7	0.6	0.2	1.1
民間住宅設備	17.9	17.8	17.8	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.1
民間企業設備	71.6	74.1	76.8	3.5	8.7	3.7	7.2
民間在庫品増加( )内は寄与度	0.0	0.8	1.2	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府府支	117.4	114.7	113.0	△ 2.3	△ 1.4	△ 1.5	1.2
政府最終消費支出	87.4	87.8	89.4	0.4	1.4	1.8	2.2
公的固定資本形成	30.0	26.9	23.6	△ 10.4	△ 9.1	△ 12.2	11.4
財貨・サービスの輸出	56.7	59.2	62.3	4.5	7.2	5.1	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	50.5	51.2	53.6	1.4	3.9	4.8	5.2
内需	—	—	—	△ 0.3	1.5	0.4	1.6
民間	—	—	—	0.2	1.9	0.8	1.9
公需	—	—	—	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.3
外需	—	—	—	0.4	0.5	0.1	0.2
国民所得	362.9	363.8	365.7	0.2	—	0.5	—
雇用者報酬	264.7	264.2	264.9	△ 0.2	—	0.3	—
雇用者所得	7.6	7.2	6.8	△ 5.4	—	5.9	—
企業所得	90.5	92.3	94.1	2.0	—	1.8	—

2 労働・雇用	14年度 (実績)	15年度 (実績見込み)	16年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				15年度	16年度
労働力人口	万人 6,677	万人 6,665	万人 6,655	△	%程度 0.2
就業者	6,318	6,315	6,315	△	0.1
雇用者	5,329	5,335	5,345		0.1
完全失業率	% 5.4	% 5.2	% 5.1		—

3 生産	14年度 (実績)	15年度 (実績見込み)	16年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 2.8	% 2.9	% 4.1

4 物価	14年度 (実績)	15年度 (実績見込み)	16年度 (見通し)
国内企業物価指数・騰落率	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.4
消費者物価指数・騰落率	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.2

5 国際収支	14年度 (実績)	15年度 (実績見込み)	16年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				15年度	16年度
貿易・サービス収支	兆円 6.4	兆円 8.3	兆円 8.6	—	% —
貿易収支	11.6	12.1	13.5	—	—
輸出	50.1	52.0	54.6	3.7	5.2
輸入	38.5	39.9	41.1	3.5	3.0
経常収支	13.4	15.8	16.2		
経常収支対名目GDP比	% 2.7	% 3.2	% 3.2		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成16年1月19日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成16年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		平 成 12	平 成 13	平 成 14
		源	泉			
所得税	}	源	泉	158,785	150,301	122,492
		申	告	29,104	27,764	25,631
			計	187,889	178,065	148,122
法		人	税	117,472	102,578	95,234
相		続	税	17,822	16,745	14,529
地		価	税	9	8	5
消		費	税	98,221	97,671	98,115
酒			税	18,164	17,654	16,804
た	}	ば	こ	8,755	8,614	8,441
揮		発	油	20,752	20,981	21,263
石		油	ガ	142	140	142
航		空	機	880	883	901
石			燃	4,890	4,718	4,634
自		動	車	8,507	8,536	8,480
関			重	8,215	8,518	7,936
と			量	88	86	87
印		紙	収	15,318	14,288	13,638
そ		の	入	1	△ 3	0
		計		507,125	479,481	438,332

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成 13 (実績)	平成 14 (実績)	平成 15 (見込)	平成 16 (予算)
給与所得者	4,323 万人	4,239 万人	4,236 万人	4,303 万人
申告所得者	708	687	689	695
営業等	194	183	175	170
農業	13	13	13	13
その他	500	491	501	512

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

### 3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50
13年2月13日	0.35
3月1日	0.25
9月19日	0.10



## 4 法人数の状況

### (1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
	社	社	社	社	社	社
平成 12	1,050,982	302,315	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878
13	1,059,192	300,028	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003
14	1,070,345	305,354	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A)/(B)
	利 益 計 上 法 人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成 12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

## 5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績)	平成15年度 (予測)
財務省景気予測調査 (財務省)	全規模・全産業	△ 18.1	14.5	11.5
	製造業	△ 45.3	39.3	9.9
	非製造業	2.3	4.7	12.7
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	△ 19.6	16.4	10.0
	製造業	△ 39.1	34.9	16.9
	非製造業	△ 4.6	7.3	5.8

(備考) 平成15年度(予測)の対前年度比増減率は、財務省景気予測調査については平成15年11月調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成15年12月調査結果による。

## 6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 13	平 成 14	平 成 15	平 成 16
		(実	(実	(見	(予		
相 続 税	課 税 件 数	千件	46	45	46	46	
	納 税 人 員	千人	121	119	121	121	
贈 与 税	納 税 人 員	千人	307	307	218	234	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。